

3月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

令和5年3月のDI値は8指標中、「売上高」「収益状況」「販売価格」「取引条件」「資金繰り」「設備操業度」「雇用人員」の7指標が上昇し、「景況」のみが下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は先月より需要の伸びや人通りが増えた等、回復基調であるとの明るい報告が増えた。新型コロナウイルス感染症による制約がなくなってから一定期間を経たことで経済が正常化が進んでいるようだ。

しかし、引続き多くの事業者が厳しい経営環境にあることに変わりなく、電気代の高騰や原材料費の値上げによる転嫁の遅れ等も引続き大きな課題として残っている。また、人材確保や最低賃金上昇、時間外労働の割増賃金率のアップによる人件費への対応などの経費増要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いている。その他、DXやペーパーレス化、アパレル業界ではサステナブルへの取り組みが重要視されはじめ、時代に合わせた対応も必要となってきた。

徳島県内だけでなく、全国的にも景気は緩やかに持ち直しているようだ。物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるが、今後ウィズコロナの下で、各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待される。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

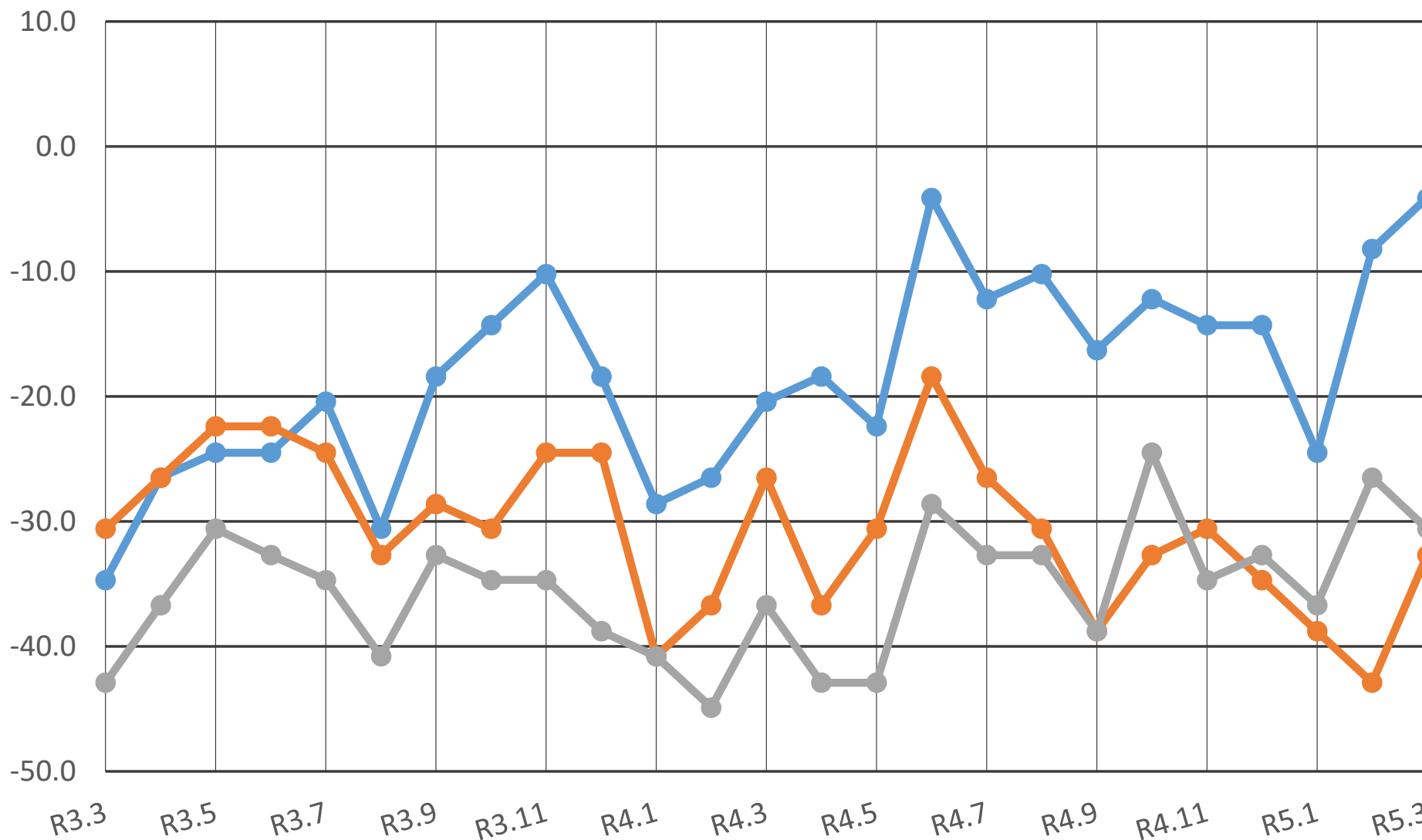
	R4 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5 1月	2月	3月	前月比 増減
景況	-36.7	-42.9	-42.9	-28.6	-32.7	-32.7	-38.8	-24.5	-34.7	-32.7	-36.7	-26.5	-30.6	-4.1
売上高	-20.4	-18.4	-22.4	-4.1	-12.2	-10.2	-16.3	-12.2	-14.3	-14.3	-24.5	-8.2	-4.1	4.1
収益状況	-26.5	-36.7	-30.6	-18.4	-26.5	-30.6	-38.8	-32.7	-30.6	-34.7	-38.8	-46.9	-32.7	14.2
販売価格	18.5	18.4	16.3	18.4	32.7	22.4	30.6	24.5	24.5	26.5	18.4	26.5	32.7	6.2
取引条件	-16.3	-12.2	-16.3	-12.2	-10.2	-16.3	-18.4	-16.3	-16.3	-18.4	-18.4	-22.4	-14.3	8.1
資金繰り	-20.4	-16.3	-14.3	-6.1	-12.2	-16.3	-22.4	-10.2	-14.3	-16.3	-16.3	-20.4	-16.3	4.1
設備操業度	-8.2	-6.1	-6.1	-6.1	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	-6.1	-12.2	-14.3	-14.3	-6.1	8.2
雇用人員	-12.2	-6.1	-8.2	-10.2	-8.2	-8.2	-10.2	-6.1	-8.2	-2.0	-10.2	-6.1	-4.1	2.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

徳島県中小企業団体中央会

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比で味噌の生産量は107.2%、出荷量は97.8%であった。前月比で味噌の生産量は106.8%、出荷量は102.3%であり、味噌の出荷量以外は回復基調であり、飲食店関係を中心に需要がのびていると思われる。ただ原料費の高騰が続いており、値上げも十分に浸透しておらず、厳しい収支が続いている。
2. 漬 物・漬物製造業者では前年に比べ販売が上向きになってきているが、資材高騰により収益状況は悪化している。原料提供する農家も同様の傾向である。ベトナム人従業員（技能自習・特定技能）のトラブルが複数あり、従業員の確保に支障をきたしている。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・昨今、気候変動による異常気象や従来型の産業形態の問題をメディアで目にする機会が増え、消費者の環境破壊に対する関心が高まっています。そのような中で、特にアパレル業界ではサステナブルへの取り組みが重要視され初め、消費者のサステナブル志向は進と予想され、消費者にとって「サステナブルを意識した衣服づくりをしている企業・ブランドか」は一つの判断軸となりえるため、取り残されないためにも企業・ブランドはサステナブル志向に対応して行かなければならないと考えます。
4. 縫 製・生産数量は現時点においても、年間を通して月毎の生産数の変動があり、平準化できていないので、労働力が余る月が出てきている。繁忙期と閑散期で従業員数の調整が必要になり、やりくりが難しいが、発注元の動向は今後も変わらない見通しである。生産体制を中長期的に再構築を進める途上であり、昨年度の設備投資が本年度に繰り延べとなっている。値上げはエネルギー費増大に対する対策が急務である。

<木材・木製品>

5. 製 材・住宅建築が減少傾向にあり、木材製品が売りにくくなり材価も下がっている。合板も在庫調整をしており、山土場では行き場のないB材丸太がだぶついている。大径材も需要がなく価格がつかない状況。建築用A材丸太は、今から切旬が悪く虫もつきやすく、丸太の手当が難しくなる。
6. 製 材・生産、荷動きとも低調。

7. 木 材・3月には新型コロナウイルス感染症も一段落した感が出て、これで木材動向も活性化されるかなと一途に望んでいましたが、価格的に高止まりの落ち着き感が非常に強く、ほんの少しでも低い方向に動いてくれれば、呼び水となり活性化基調が出てくると思われる。

<印刷>

8. 印刷・2月までの回復傾向もどこえやら、3月は売上高、需要ともに大幅な減少がおこっている。世間での景気回復状況とは正反対である。用紙や材料費の高騰に加え、DXやペーパーレスによる需要減少で価格交渉も難しい状況になってきている。このような受注環境が悪化する中、顧客の要望やそのお手伝いが出きるしきりを持った仕事に対してのみ価値が認められ、価格の維持が出来るようになってきている。これからは頭を柔軟に切り替え、幅広く新需要を開拓していかなければならない。

9. 印刷・例年3月は年度末だということで、比較的忙しい月に数えられる。年度末需要やコロナ感染以降中止になっていたイベント、催しが復活しそれに伴うポスター、チラシ、プログラムなどの印刷需要があった。また4月9日投開票の知事選、県議選のおかげでポスター、リーフレットなど何らかの形で印刷需要があり少し明るい月になった。只、用紙の値上げ、電気代の値上げ、副資材の値上げなど、まだまだ解決しないとイケない問題のことを考えると頭が痛いところだ。

<窯業・土石製品>

10. 生コン・3月の出荷量は昨年同月比約4%の減少であった。年度末ということと4月からの価格改定による駆け込み需要により、一時的に出荷が持ち直した様に見えるが思ったほど出荷量は伸びなかった。今年度総出荷量は昨年度総出荷量と比較して1割以上数量が減少し、非常に厳しい結果となった。

11. 生コン・3月の出荷数量は、対前年同月比横ばいであった。要因としては、小口の土木工事は出ているものの、官工事での大型発注工事の減少による。4月より生コン価格の改定(値上げ)をおこなった。原材料及び電力費の高騰への値上がり分に対する対応がとられているものの先行きは不透明である。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄鋼・業況感は、全体的に大きな変化もなく依然として横ばいの状態で推移している。材料不足や材料費の高騰並びに今後の電気代の値上げなど不安要素はあるが、経済活動も正常化しつつあり、今後の景気回復が期待される。

13. ステンレス・企業活動は国内外ともに大手企業を中心に活発化してきているが、電力費の値上げや物価上昇に伴うコストUP、供給面での制限による納期遅れなど引き続き影響が懸念される。また、物価上昇による昇給への対応や、4月からの月60時間を超える時間外労働の割増賃金率のUP等人件費への対応も必要となっており、様々な対策を講じつつ企業活動の維持に取り組んでいる。

<一般機器>

14. 機械金属・全国的に、新型コロナウイルスの新規感染者数は落ち着きを見せてきているものの、原材料、資材のコストの高騰、春以降の電力料金の更なる上昇等、諸々の不安定要因により、依然として、営業活動の停滞、部品の調達難、受注状況の悪化が懸念される。一部に景況感の持ち直しの動きも見られるが、引き続き、予断を許さない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、円安による小売価格の高騰、従業員の確保難なども、引き続き、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 食糧卸・光熱費上昇分を販売価格に反映しきれず、収益悪化につながっている。

<小売業>

16. ショッピングセンター・3月の前年対比は売上98.0%、客数94.5%でした。売上については、不変といったところでしょうか。業種別ではサービス…108.8%、衣料品…102.6%、飲食…99.7%、住居関連…98.5%、身の回り品…96.9%、食品…95.9%で、衣料品が昨年12月より好調を維持しています(1月のみ99.2%で、他月は100%超え)。住居関連は先月報告した通り新生活需要で、1月・2月の80%台から98.5%にアップしました。いつもの月と比較して、業種間において前年対比率の格差が縮まった気がします。

17. 各種商品小売業・3月末での退店が相次ぎ空区画が多数で、かなり厳しい状況になってきている。月に数回のイベントでこの状況をどこまで乗り切れるのか見通しが立たない。

18. 畳小売業・新築現場が少ない。リフォーム現場、営業用が少し動いた。一般個人用の動きも悪い。年度末としては公営住宅の入れ替えが県下一円で動きがあった。

<商店街>

19. 鳴門市・3月は1年で最も忙しい月になりますが、特に大きな波はありませんでした。それなりに忙しくさせていただいております。商店街のメンバーを中心にまちづくりやイベントを行う「鳴門ブギウギ」という株式会社を立ち上げました。

20. 徳島市・以前より人通りが多くなり、外国人の姿も見られるようになったが、まだまだ売上にはおぼろびついていないようです。

21. 徳島市・コロナの緩和で少し人の動きが出てきた感じはするが、以前ほどまでは戻らず。今後の動きに期待したい。

<サービス業>

22. 自動車整備業・3月の新車等登録状況は、登録車、中古車ともに新車登録台数は前年度を上回り、中古車登録台数は前年度を下回る結果となった。登録車の新車登録台数は前年を大きく上回り、対前年度比25.3%増、軽自動車も7.4%増となった。これに対し、中古車登録台数は前年度を下回り、登録車は対前年度比7.4%減、軽自動車は10.4%減となった。令和4年度は長期化する半導体の供給不足に加えて、コロナウイルス感染拡大によるロックダウンが新車の生産に大きく影響した。現在は半導体不足も解消しつつあり、今年度は新車販売に期待が持てそうだ。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車は対前年度比6.7%増、軽自動車は2.7%増となった。今後収益を上げる為には、サービス内容の見直しやキャッシュレスへの移行、SNSやインターネットを使った広告をとり入れたり、ホームページでユーザーに比較・検討してもらう等、時代に合わせた戦略が必要となるだろう。
23. 土木建築業・前年同月と比べて、売上高は増加しているが、人員増加による設備追加・電子機器増により収益に影響が出ている。全業務入札後受注確定したため、今年度業務に向けて本格的に設備投資を実施。また、設計人数通りでは、担当技術員の欠勤等により、設計人員(日数)をクリア出来なくなる積算上の問題や、業務繁多により仕事量を分散させるため設計人員を追加。貸与スペース庁舎外での作業となるため、自社作業所の確保、リモート設備等作業環境整備による経費の大幅な増加が予想される。
24. ビル管理・近年の最低賃金の急激な増額改定、原材料費の値上げ等が相まって厳しい経営環境下にあります。最低賃金の引き上げによる経営の圧迫については、契約更改等契約先に理解を求める活動を粘り強く行っているところです。通常営業関係のホテルのメンテナンス業に関しては、全国旅行支援の効果も継続しており、各イベント会場、会議等の稼働も高く、それらに伴い客室稼働率もコロナ禍前の水準となっています。その関係でホテルメンテナンス業の売上もコロナ禍前の水準となっています。しかし、コロナ関連受入れのホテルにおいては、現在も継続中で、通常営業の再開まで影響は続きます。また、医療施設や高齢者利用所施設においては、感染防止対策等引き続き管理者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行しているところです。ただ、5月に政府方針によりコロナ感染症が「2類相当」から「5類相当」に移行されることにより、コロナ陽性患者受入ホテルも、通常営業に変わるものと思われるので、従業員の求人募集等確保が急務となっています。
25. 旅行業・旅行業は旅行支援等もあり、少しずつですが自治会や地元の団体旅行も増えてきています。このままコロナのおさまりにつれて明るい展望を期待する一方、雇用調整や今までの支援がなくなると厳しい経営となり不安もあります。今春は2社の組合員が廃業となりました。物価の高騰、後継者問題、次の更新登録をむかえるまでは何とか頑張りたいという声も会員より聞こえています。

<建設業>

26. 鉄骨・鉄筋工事業・手持ち工事量はHグレードでは7~8ヶ月の確保ができていますが、それ以外では3~4ヶ月。稼働率はほぼ100%。県内物件は相変わらず少ない。材料費の値上がりが続いているので、見積り時には注意するとともに交渉力をつけていくことが必要。
27. 建設業・西日本建設業保証(株)の保証統計によると、3月は国、独立行政法人は増加したが、県及び市町村で減少した。件数で約5.4%減の229件、請負金額で16.7%増の約170億円となっている。四国地方整備局によるトンネル等の大型工事の発注があった。今年度累計では、全体の請負額は1328億円であり、対前年比3.2%の減である。
28. 板金工事業・新築上棟数も増え、リフォーム工事も多くなっている。
29. 電気工事業・新設住宅口数は98件で、昨年同月比73.1%となった。

<運輸業>

30. 貨物運送業・軽油単価は今年度は令和3年度平均比で約3~4円の値上げりとなり、比較的安定した単価の推移となった。期の前半は新型コロナの影響があり物流も低調に推移したが、後半は新型コロナも縮小して回復基調になりつつある。3月も後半には例年のように増加基調にあった。トラック協会も運賃値上げの要望を出しているが、小規模業者では運賃転嫁には依然として厳しい状況となっている。
31. 貨物運送業・燃料高止まり、物価高等で荷動き減少で売上高、収益ともに悪化している。運賃が上がらないかぎり業界の景況は厳しい状況が続く。雇用人数の増加、減少には各社ばらつきがあり、ドライバーがよりよい待遇を求めて運送業界内で動いていることが推定される。慢性的なドライバー不足には新規ドライバーの確保が必要である。